

経営規程	株式取扱規程  (2010年04月01日改訂実施)	制定年月日 1992年4月1日
規程番号 A-03		所管部 管理本部

株式会社東京カソード研究所

履 歴	
1992年04月01日	制定
1995年06月28日	改訂
1995年10月24日	一部改訂
1996年08月01日	一部改訂
1999年10月01日	一部改訂
2000年04月01日	一部改訂
2001年10月01日	一部改訂
2003年04月01日	一部改訂
2004年10月15日	一部改訂
2005年10月01日	一部改訂
2006年06月27日	一部改訂
2009年01月05日	一部改訂
2010年01月14日	一部改訂
2010年04月01日	一部改訂

## 第 1 章 総 則

(目 的)

- 第 1 条 当会社の株式および新株予約権に関する取扱いならびに手数料、株主の権利行使に際しての手続き等については、定款の定めにもとづき、この規程の定めるところによるほか、振替機関である株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）ならびに口座管理機関である証券会社および信託銀行等（以下「証券会社等」という。）の定めるところによる。
2. 当会社および当社が指定した信託銀行との間で締結した契約にもとづき、開設された特別口座の取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続き等は、この規程の定めるところによるほか、当該信託銀行の定めるところによる。

(株主名簿管理人)

- 第 2 条 当会社の株主名簿管理人および同事務取扱場所は、次のとおりとする。
- |         |   |
|---------|---|
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号<br>三菱UFJ 信託銀行株式会社       |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号<br>三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 |

(請求または届出)

- 第 3 条 この規程による請求または届出は、当会社の定める書式によるものとする。ただし、当該請求または届出が証券会社等および機構を経由して行われる場合ならびに第 23 条第 1 項に定める場合には、この限りでない。
2. 前項の請求または届出について、代理人により行うときは代理権を証明する書面を、保佐人または補助人の同意を要するときは同意を証明する書面を提出しなければならない。
3. 当会社は、第 1 項の請求または届出が証券会社等および機構、もしくは証券

会社等を経由して行われた場合には、当該請求または届出が株主からなされたものとみなして取扱うことができるものとする。

4. 当社は、第1項の請求または届出をした者に対し、その者が株主または代理人であることを証明する資料の提出を求めることができるものとする。
5. 当社は、前項に定める資料の提出を求めた場合、その提出がない限り、第1項の請求または届出を受理しない。

## 第2章 株主名簿への記載または記録等

(株主名簿への記載または記録)

第4条 当社は、機構より受領する総株主通知にもとづき株主名簿への記載または記録を行う。

2. 当社は、株主名簿に記載または記録される者（以下「株主等」という。）の住所の変更の通知その他株主名簿記載事項の変更に関する通知を受領した場合には、当該通知にもとづき株主名簿への記載または記録を変更する。
3. 前2項のほか、新株の発行その他法令に定める場合は、株主名簿への記載または記録を行う。

(株主名簿に使用する文字等)

第5条 当社の株主名簿は、機構が指定する文字・記号により記載または記録するものとする。

(新株予約権原簿への記載または記録)

第6条 新株予約権原簿への記載または記録、新株予約権に係る質権の登録、移転または抹消、信託財産の表示または抹消の請求は、株主名簿管理人に対して行うものとする。

2. 前項に定めるほか、新株予約権の取扱いについては別途定めることができる。

### 第 3 章 諸 届

(株主等の住所、氏名または名称の届出)

第 7 条 株主等は、その住所および氏名または名称を当会社に届け出るものとする。

2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出るものとする。ただし、第 4 条第 3 項に定める場合はこの限りでない。

(外国居住株主等の通知を受けるべき場所の届出)

第 8 条 外国に居住する株主等は、前条の手続きのほか、日本国内に常任代理人を選任するか、または通知を受けるべき場所を定めて届け出るものとする。

2. 常任代理人は、前条第 1 項の株主等に含まれるものとする。
3. 第 1 項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出るものとする。ただし、第 4 条第 3 項に定める場合はこの限りでない。

(法人の代表者)

第 9 条 株主等が法人であるときは、その代表者 1 名の役職および氏名を届け出るものとする。

2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出るものとする。ただし、第 4 条第 3 項に定める場合はこの限りでない。

(共有株式の代表者)

第 10 条 株式を共有する株主は、その代表者 1 名を定めてその住所および氏名または名称を届け出るものとする。

2. 前項の届出または変更は、証券会社等および機構を経由して届け出るものとする。ただし、第 4 条第 3 項に定める場合はこの限りでない。

(法定代理人)

第 11 条 親権者または後見人等の法定代理人があるときは、法定代理人の住所および氏名または名称を届け出るものとする。

2. 前項の届出、変更または解除は、証券会社等および機構を経由して届け出るものとする。ただし、第 4 条第 3 項に定める場合はこの限りでない。

(その他の届出)

第 12 条 第 7 条から前条までに規定する届出のほか、当会社に届出をする場合には、当社が特段の方法を指定しない限り、証券会社等および機構、もしくは証券会社等を経由して届け出るものとする。ただし、第 4 条第 3 項に定める場合はこの限りでない。

2. 証券会社等で受理または取り次ぐことができない届出は、株主名簿管理人に対して届け出るものとする。

(新株予約権者の届出事項等)

第 13 条 当社の新株予約権原簿に記載または記録される者の届出事項およびその届出方法については、第 7 条から前条までの規定を準用する。ただし、第 6 条第 2 項による別途の定めがない限り、届出先は株主名簿管理人とする。

## 第 4 章 単元未満株式の買取り

(買取請求の方法)

第 14 条 単元未満株式の買取りを請求するときは、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

(買取価格の決定)

第 15 条 単元未満株式の買取単価は、前条の請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の大阪証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買取単価に買取請求株式数を乗じた額をもって買取価格とする。

(買取代金の支払い)

第 16 条 当社は、当社が別途定めた場合を除き、買取価格が決定した日の翌日から起算して 4 営業日目に買取請求者に買取代金を支払うものとする。ただし、買取価格が剰余金の配当または株式の分割等の権利付価格であるときは、基準日までに買取代金を支払うものとする。

2. 買取請求者は、その指定する銀行預金口座への振込みまたはゆうちょ銀行現金払いによる買取代金の支払いを請求することができる。

(買取株式の移転)

第 17 条 買取請求を受けた単元未満株式は、前条による買取代金の支払いまたは支払手続きを完了した日に、当社の口座に振替えられるものとする。

## 第 5 章 単元未満株式の買増し

(買増請求の方法)

第 18 条 単元未満株式の買増しを請求する時は、機構の定めるところにより、証券会社等および機構を経由して行うものとする。

(買増請求の制限)

第 19 条 同一日になされた買増請求の合計株式数が、買増請求のために保有する自己株式数を超えるときは、買増請求の効力は生じないものとする。

(買増価格の決定)

第 20 条 単元未満株式の買増単価は、第 18 条の請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の大阪証券取引所の開設する市場における最終価格とする。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。

2. 前項による買増単価に買増請求株式数を乗じた額をもって買増価格とする。

(買増請求の受付停止)

第 21 条 当社は、次の各号に定める日から起算して 10 営業日前の日から当該各号に定める日までの間、買増請求の受付を停止するものとする。

① 3 月 31 日

② 6 月 30 日

③ 9 月 30 日

④ 12 月 31 日

⑤ その他の株主確定日

2. 前項のほか、当会社または機構が必要と認めるときは、買増請求の受付を停止することができる。

(買増株式の移転の時期)

第 22 条 買増請求を受けた単元未満株式は、買増代金が当会社所定の銀行預金口座に振込まれたことを確認した日に買増請求者の口座に対する振替の申請を行うものとする。

## 第 6 章 少数株主権等の行使方法

(少数株主権等の行使方法)

第 23 条 社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」という。）第 147 条第 4 項に定める少数株主権等を当会社に対して直接行使するときは、個別株主

通知（振替法第 154 条第 3 項に定める通知をいう。）の申出をしたうえ、記名押印した書面により行うものとする。ただし、外国人は署名をもって記名押印に代えることができる。

2. 前項の少数株主権等の行使については、第 3 条第 2 項、第 4 項および第 5 項を適用するものとする。

（株主提案議案の株主総会参考書類）

第 24 条 前条第 1 項に定めるところにより株主提案権が行使された場合、提出議案につき以下に記載の字数を超えるときは、株主総会参考書類にその概要を記載することができるものとする。

①提案の理由

各議案ごとに 400 字

②取締役、監査役および会計監査人の選任に関する事項

各候補者ごとに 600 字

## 第 7 章 手 数 料

（手数料）

第 25 条 当会社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。

2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。

## 附 則

1. この規程の改正は、取締役会の決議によるものとする。